

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	8,559千円	7,796千円	11,313千円	0千円
	総人件費	8,315千円	7,397千円	5,953千円	
	総事業コスト	16,874千円	15,193千円	17,266千円	

部等名	課等名	係等名
市民部	市民活動課	市民協働係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	10	12	コミュニティ推進事業に要する経費

事務事業名	01 花と緑の美化活動事業			指標名	市民参加人数				指標種別	成果指標	指標の概要	花植え等参加人数 (平成29年度より、春・秋のセンター地区花壇づくり参加者数と夏の美化活動の参加者数を合計した参加人数に変更)				
	戦略プラン	II	7	1	住環境の整備	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	H32年度		
		-	-	-	-	150人	160人	160人	320人	320人			320人	320人		
実績				150人	162人	200人	329人	-								
総合戦略	IV 3 1 地域コミュニティの活性化と市民協働の推進			H29年度				H30年度				その他の指標	各地区花壇づくり参加団体数			
	改善目標	県と協力して、いきいき茨城ゆめ国体(H31開催)「花いっぱい運動」への市民団体の参加を促進する。花の設置場所の見直しや花の管理団体を募集・選定するなど、大会を契機に検討する。						改善目標	国体推進課がウェルカムフラワー実行委員会に参加することで、事業の充実を図る。							
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			-		
市長公約	-			事業計画	4月 ウェルカムフラワー第1回実行委員会 5月 春のセンター地区花壇づくり 5月 ウェルカムフラワー第2回実行委員会 6月 春の花苗配布(筑波地区団体は別日程) 8月 夏のセンター地区美化活動 10月 ウェルカムフラワー第3回実行委員会 10月 秋のセンター地区花壇づくり 11月 秋の花苗配布(筑波地区団体は別日程)				事業計画	5月 春のセンター地区花壇づくり 6月 春の花苗配布 10月 秋のセンター地区花壇づくり 11月 秋の花苗配布 年間を通して3回程度ウェルカムフラワー実行委員会を実施する。						
個別計画	つくば市きれいなまちづくり第3次行動計画 第2次つくば市環境基本計画				活動実績	5月20日 春のセンター地区花壇づくりを実施(参加者197名、1,965株を植栽) 6月7日・8日 春の花苗配布を実施(123団体に、春の花苗10,285株を配布し植栽) 10月14日 秋のセンター地区花壇づくりを実施(参加者132名、1,917株を植栽) 11月7日・8日 秋の花苗配布を実施(126団体に花苗9,583株を配布し植栽) 4・5・10月に実行委員会を開催(年3回)				上半期活動実績	-					
根拠法令等	-					成果	センター広場やTX駅前周辺、市内各地区の花壇づくりを市民が行うことで、環境美化意識の向上が図れた。				上半期成果	-				
事業分類	A 任意的事业			課題	県が国体推進課を通じて、「花いっぱい運動」の一環として花の種の配布等を行う予定となったので、ウェルカムフラワー参加団体へ募集する等、事業に取り入れられるようにする。				課題	-						
執行体制	一部委託				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成		事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-	
事業の目的	参加者が自主的に花壇活動を行うことで、まちの環境美化意識を高めるとともに地域のコミュニティの活性化を図るため。			有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-							
	センター広場やTX駅前などの公共的な空間を季節の花で飾るとともに、花壇を維持管理することで市内の環境美化を行い、来訪者への歓迎の気持ちを発信する。センター地区については参加者を募り、春と秋の2回、花苗を植栽している。また、ウェルカムフラワー参加市民団体等への花苗配布を春と秋に行い、各地区の公共的な場所に植栽を行う。			効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-							
	-			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-							
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-			H31年度の方向性	-			理由	-		
	H30 環境関連性	-				-				-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	8,559千円	7,796千円	11,313千円	0千円
	総人件費	8,315千円	7,397千円	5,953千円	
	総事業コスト	16,874千円	15,193千円	17,266千円	

部等名	課等名	係等名
市民部	市民活動課	市民協働係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	10	12	コミュニティ推進事業に要する経費

事務事業名	02	コミュニティ助成事業	指標名	市から事業申請する区会数				指標種別	成果指標	指標の概要	市から事業申請する区会数						
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度						
	-		実績	2区会	2区会	2区会	2区会	2区会	2区会		2区会						
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-				
	-			助成候補団体の選定については、マニュアルに基づいて仕組みについて説明し、理解を得ていく。				助成候補団体の選定については、マニュアルに基づいて、選定の仕組みについて各区会に説明し、100%理解を得る。									
	-																
市長公約	-		事業計画	4月 平成29年度コミュニティ助成事業審査結果通知 ・宝陽台自治会 公民館備品購入 ・今鹿島新田区会 子供用神輿、半天の購入				4月 平成30年度コミュニティ助成事業審査結果を通知 5月～7月 平成30年度採択事業実施 6月 平成31年度コミュニティ助成事業募集 7月上旬 平成31年度コミュニティ助成事業抽選会 9月下旬 平成31年度コミュニティ助成事業申請(申請2団体)				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-			6月 平成30年度コミュニティ助成事業募集 7月 平成30年度コミュニティ助成事業抽選会 8月 平成29年度コミュニティ助成事業補助金交付決定通知 9月 平成30年度実施分コミュニティ助成事業申請				9月 平成30年度コミュニティ助成事業実績報告を茨城県に提出 10月1日 広報つくば10月掲載				事業費(A)	2,500千円	2,500千円	5,000千円	0千円	
根拠法令等	つくば市コミュニティ活動支援補助金交付要項		活動実績	4月7日 平成29年度コミュニティ助成事業審査結果を通知(宝陽台区会採択、今鹿島新田区会不採択) 6月13日 平成30年度コミュニティ助成事業募集 7月21日 平成30年度コミュニティ助成事業抽選会を実施(申請2団体は、今鹿島新田区会と内坂区会に決定) 9月29日 平成30年度コミュニティ助成事業申請(今鹿島新田区会、内坂区会) 9月～11月 平成29年度事業実施(宝陽台区会) 3月20日 平成29年度助成採択の宝陽台区会の補助事業実施結果を、市HPに掲載 3月23日 平成29年度事業実績報告を茨城県へ提出				上半期活動実績				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	E 補助金・負担金事業			申請区会のうち、宝陽台区会が採択され、250万円の事業費を得ることができた。補助率10/10(10万円単位)の事業であり、地域の負担なく、地域コミュニティの活性化に寄与できた。				上半期成果				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ		課題	600を超える区会の中から市へ毎年5、6件の申請があるが、市から県へ申請できるのは、このうち2件のため、全ての申請区会が本事業の助成を受けることは困難である。茨城県の規定では、市2件、町1件となっており、県内他の市町村も同様である。また、宝くじの売り上げにも左右される。				課題				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	地域のコミュニティ活動の充実・強化を図るため。			事業の進捗状況				事業の進捗状況				その他特財	2,500千円	2,500千円	5,000千円	0千円	
	一般財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として、コミュニティ組織に必要な備品の整備に対して助成を行う事業である。申請は、つくば市・茨城県経由で行われ、補助金は、コミュニティ組織2団体を上限に交付される。市から事業申請できるコミュニティ組織は市内の区会とし、抽選によって2区会を決定する。		達成				達成				一般財源	2,500千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要			有効性				有効性				人件費(B)	1,512千円	1,478千円	762千円			
			中:適切な成果が得られている				中:適切な成果が得られている				正職員	0.20人	0.20人	0.10人			
ISO 14001	H29 環境関連性	-	効率性				効率性				時間外勤務	17.00時間	22.00時間	20.00時間			
	H30 環境関連性	-	総合評価				総合評価				臨時職員等	無	無	無			
			B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				事業コスト(A+B)	4,012千円	3,978千円	5,762千円			
										H31年度当初積算根拠	-						
										H31年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
市民部	市民活動課	市民協働係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	10	12	コミュニティ推進事業に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	8,559千円	7,796千円	11,313千円	0千円
	総人件費	8,315千円	7,397千円	5,953千円	
	総事業コスト	16,874千円	15,193千円	17,266千円	

事務事業名	03 大好き いばらき 県民会議				指標名	ネットワークの各種イベント等への参加回数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	ネットワークの各種イベント等への参加回数		
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
戦略プラン	-				5回	6回	6回	6回	6回	6回	6回	6回						
	-				実績	6回	8回	7回	8回	-								
総合戦略	-				H29年度				H30年度				その他の指標	大好きいばらき県民運動を活性化させる人材として、各地域で市民活動を実施する意欲のある人物を茨城県が募り、市の推薦をもって、茨城県が委嘱している(任期3年)ネットワーク(地域活動推進員)の人数。				
	改善目標	現在、荃崎ネットワークの会と他地区のネットワークが、それぞれに活動しているため、市全体の連絡協議会を立ち上げるべく会員の交流の機会を設け、情報共有を進めるとともに、増員を図り、連絡協議会立ち上げに向けて話し合いを進めていく。				改善目標	荃崎ネットワークの会と市内単独ネットワーク会員について、交流の場や情報共有の機会を増やし、「つくば市ネットワーク連絡協議会」の立ち上げを年度末を目標に進める。新規会員数の加入促進を行う。(平成29年度41名から平成30年度35名に減少)											
市長公約	-				事業計画	5月 春のセンター地区花壇づくり参加 6月 つくば市ネットワーク交流会 8月 まつりつくばでの啓発活動 10月 秋のセンター地区花壇づくり参加 11月 ネットワーカー活動推進大会県南ブロックへの参加 11月 ネットワーカー活動推進大会への参加				事業計画	5月 春のセンター地区花壇づくり参加 8月 まつりつくばでの啓発活動 10月中旬 秋のセンター地区花壇づくり参加 11月 平成30年度ネットワーク活動推進大会(全県大会・県南ブロック大会)をつくば市で開催 つくば市ネットワーク交流会を実施							
個別計画	-					活動実績	5月20日 春のセンター地区花壇づくりに参加 5月22日 大好きいばらき県民会議総会(水戸市) 6月2日 ネットワーカー等連絡協議会代表者会議 6月30日 つくば市ネットワーク交流会(大穂交流センター参加者15名) 8月27日 まつりつくばでの啓発活動(つくばセンター広場周辺、参加者11名で啓発グッズ300セットを配布) 11月10日 活動推進大会県南ブロック大会(かすみがうら市) 11月15日 活動推進大会全県大会(茨城町) 3月15日 委嘱状交付式(水戸市)				上半期活動実績							
根拠法令等	-				成果		まつりつくばでの啓発活動を通じて、市民に対して大好きいばらき県民運動をPRすることができた。					上半期成果						
事業分類	A 任意的事业					課題	平成30年度に当市で開催する「大好きいばらきネットワーク活動推進大会(全県大会、県南ブロック大会)」について、つくば市ネットワーク連絡協議会を組織し、実行委員会を立ち上げ、運営にあたる。				課題							
執行体制	職員のみ				事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-				
事業の目的	福祉や環境など様々な分野で活動している団体や企業・行政とが連携し、優しさとふれあいのある郷土づくりを目的として、地域における多様な活動を支援し、県民が主役のいばらきを実現するため。				評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-						
	事業の概要	「福祉社会づくり」「生活環境づくり」「人づくり」「茨城の風土づくり」の取組について、県・関連団体等との連携や団体、企業、市町村との協働を強化することで、県民が学び交流するための場づくりに取り組み、「真に“県民”が主役のいばらきづくり」を行う。				効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-						
ISO 14001		H29 環境関連性	-			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-							
	H30 環境関連性	-			H31年度当初積算根拠		-				H31年度当初積算根拠	-						
													H31年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	1,502千円	1,637千円	1,586千円	0千円
	総人件費	4,534千円	4,440千円	4,392千円	
	総事業コスト	6,036千円	6,077千円	5,978千円	

部等名	課等名	係等名
市民部	市民活動課	自治振興係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	10	13	人権擁護に要する経費

事務事業名	01	人権擁護事業	指標名	人権啓発イベント参加者率				指標種別	成果指標	指標の概要	人権啓発イベントの募集定員に対し、参加人数が86%以上となることを目標とする。 (平成29年度は、セキショウ・チャレンジスタジアムを使用、募集人数を100名と設定した。)					
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度				
	-		実績	85%	86%	86%	86%	86%	86%			86%				
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度								
市長公約	-		事業計画	特設人権相談所：6月1日・6日、12月5日・6日、市役所。人権啓発：「第67回社会を明るくする運動つくば市大会」街頭キャンペーン(7月9日) 人権教室：5月10日学校長会で概要説明、6月5日小中学校へ募集案内を送付、9月～2月中に実施。 全国中学生人権作文コンテスト茨城大会：5月10日学校長会で概要説明、募集期間は7月～8月(夏休み中) 人権啓発イベント：昨年までの人権講演会に代わり、体験型の人権啓発イベントとして、「障害者スポーツ体験教室」を平成30年1月下旬に開催。定員50名				特設人権相談所：6月5日・6日、12月4日・5日(市役所)人権啓発：「第68回社会を明るくする運動つくば市大会」で街頭キャンペーンを実施(7/16イーアスホール周辺)人権教室：5月の学校長会で概要説明、6月初旬小中学校へ募集案内を送付、9月～2月中に実施。 全国中学生人権作文コンテスト茨城大会：5月の学校長会で概要説明、募集期間は7月～8月(夏休み中) 人権啓発イベント：平成30年度も引き続き「障害者スポーツ体験教室」を11月～12月に開催				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	-		活動実績	5月10日 学校長会で人権教室、人権作文の概要説明 6月1日・6日 特設人権相談所を開設(相談件数9件) 6月5日 人権教室参加募集案内を小・中学校へ送付(参加希望：小学校24/37校、中学校9/15校、合計33/52校) 7月・8月 全国中学生人権作文コンテスト応募作品募集 7月9日 第67回社会を明るくする運動つくば市大会で人権啓発街頭キャンペーンを実施(約60名参加) 9月15日～2月 人権教室を市内小・中学校で開催 12月5日・6日 特設人権相談所を開設(相談件数16件) 1月27日 人権啓発「障害者サッカー体験教室」を開催				上半期活動実績				事業費(A)	1,502千円	1,637千円	1,586千円	0千円
根拠法令等	-		成果	人権教室実施校が前年度より11校増加した。特設人権相談所では、財産に絡む問題や家庭内の問題など様々な相談に対応できた。体験型人権啓発イベント「障害者サッカー体験教室」開催にあたり、各小学校へ周知を行った。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	A 任意的事业		課題	人権啓発イベントの参加人数が募集人数より大きく下回っている。				課題				県支出金	0千円	550千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	人権の大切さ、命の大切さを広く啓発することで、市民の人権意識の高揚を図り、差別のない明るい社会の実現を目指すため。		評価	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	6月と12月に2ヶ所で特設人権相談所を開設する。年間を通じて、いじめや差別などの人権問題解消に向け啓発活動を行う。申し込みのあった学校で人権擁護委員が講師となり人権教室を行い、人権意識の向上を図る。毎年、人権啓発イベントを開催し、人権意識の高揚を図る。		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-	一般財源	1,502千円	1,087千円	1,586千円	0千円		
ISO 14001	H29 環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	人件費(B)	4,534千円	4,440千円	4,392千円		
	H30 環境関連性	-	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-	正職員	従事割合	0.60人	0.60人	0.60人	
											時間外勤務	52.00時間	69.00時間	50.00時間		
											臨時職員等	無	無	無		
											事業コスト(A+B)	6,036千円	6,077千円	5,978千円		
											H31年度当初積算根拠	-				
											H31年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	1,268千円	1,259千円	1,580千円	0千円
	総人件費	3,022千円	1,478千円	1,486千円	
	総事業コスト	4,290千円	2,737千円	3,066千円	

部等名	課等名	係等名
市民部	市民活動課	自治振興係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	10	14	更生保護に要する経費

事務事業名	01 更生保護事業				指標名	啓発活動参加者数				指標種別	成果指標	指標の概要	社会を明るくする運動つくば市大会の参加者数	
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	60人	77人	80人	61人	-					
総合戦略					H29年度				H30年度				その他の指標	-
					改善目標	社会を明るくする運動つくば市大会をより効果的な事業とするため、H30年度の大会に向けた改善目標として、一般市民が参加できる形にイベント内容を変えていく。				改善目標	社会を明るくする運動つくば市大会を大会関係者だけではなく、一般市民も参加可能なイベントとする。			
市長公約					事業計画	4月20日 つくば地区保護司会総会、つくば市更生保護連合会総会 4月25日 つくば市更生保護女性会総会 7月9日 第67回社会を明るくする運動つくば市大会 茨城県更生保護大会 県南ブロック更生保護関係者等連絡協議会 茨城県更生保護女性のつどい 更生保護女性連盟県南ブロック研修会				4月20日 つくば地区保護司会総会、つくば市更生保護連合会総会 4月24日 つくば市更生保護女性会総会 7月16日 第68回社会を明るくする運動つくば市大会 茨城県更生保護大会 県南ブロック更生保護関係者等連絡協議会 茨城県更生保護女性のつどい 更生保護女性連盟県南ブロック研修会				
個別計画						活動実績	4月20日 つくば地区保護司会総会、つくば市更生保護連合会総会 4月25日 つくば市更生保護女性会総会 5月18日 社会を明るくする運動茨城県推進委員会 7月9日 社会を明るくする運動つくば市大会開催 10月31日 県南ブロック更生保護関係者等連絡協議会 11月9日 茨城県更生保護大会(水戸市) 2月28日 更生保護女性連盟県南ブロック研修会 3月6日 茨城県更生保護女性のつどい(守谷市) 社会を明るくする運動つくば市大会の開催場所の検討を行った。				上半期活動実績			
根拠法令等					成果		保護司、更生保護女性会会員の資質向上及び地域でのネットワーク構築が図れた。各団体(保護司会、更生保護女性会、人権擁護委員、青少年相談員ほか)との連携及び啓発活動の強化が図れた。				上半期成果			
事業分類	C 義務的事業					課題	一般市民に更生保護に対する意識の高揚を図るためには、社会を明るくする運動つくば市大会について、保護司会や更生保護女性会、人権擁護委員など大会関係者だけで行うのではなく、一般市民が参加でき、関心を寄せるテーマのもとに行う必要がある。あわせて開催場所も市民が集まりやすい場所にする必要がある。				課題			
執行体制	職員のみ				事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠
事業の目的	罪を犯した人たちの更生を助けるとともに、犯罪の未然防止や青少年の健全育成に努め、犯罪や非行のない明るい社会づくりを目指すため。					有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-		H31年度当初積算根拠	-	
事業の概要	つくば地区保護司会とつくば市更生保護女性会で構成されるつくば市更生保護連合会の活動支援や、つくば地区更生保護サポートセンターの運営協力及び「社会を明るくする運動つくば市大会」の開催等を実施。				効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-		H31年度当初積算根拠			-
ISO 14001	H29 環境関連性	-		-		評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価		-		
	H30 環境関連性	-		-			理由	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
市民部	市民活動課	市民協働係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	10	16	非核平和都市宣言に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	1,548千円	1,191千円	1,659千円	0千円
	総人件費	3,022千円	1,478千円	1,473千円	
	総事業コスト	4,570千円	2,669千円	3,132千円	

事務事業名	01	非核平和都市宣言事業				指標名	事業参加者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	平和体験教室参加者数											
						目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度															
戦略プラン	-	-	-	-	-	40人	50人	50人	50人	50人	50人	50人	50人															
	-	-	-	-	-	実績	40人	43人	36人	48人	-																	
総合戦略					H29年度				H30年度				その他の指標	平和パネル展来場者数														
					改善目標	平和学習内容の充実を図るとともに、今後も平和の大切さ・命の尊さについて、参加した生徒のみでなく、他の生徒へ事業成果のシェアを継続していく。また、事業終了後、市報等で広報するとともに、文化祭への出展(平和パネル展)等を通して、市民へ周知する。				改善目標																		
市長公約					事業計画	8月 平和体験教室を実施。(小学生対象) 8月 青少年ピースフォーラム派遣事業の実施。(中学生対象) 11月 平和パネルの展示、「ヒバクシャ国際署名」「核兵器禁止条約の交渉開始を求める市民署名」の案内コーナー(投入箱)を設置。(市民対象)				事業計画	7月下旬 平和体験教室(小学5・6年生対象) 8月 青少年ピースフォーラム派遣 9月 「国際平和デー」の周知活動 11月 文化祭で平和パネルの展示、「ヒバクシャ国際署名」「核兵器禁止条約の早期締結を求める市民署名」案内コーナーの設置				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初									
個別計画						活動実績	6月20日 「ヒバクシャ国際署名」「核兵器禁止条約の交渉開始を求める市民署名」案内を市HPに掲載 7月25日 青少年ピースフォーラム事前研修及び阿見町予科練平和記念館を見学 8月1日 平和体験教室を実施(小学生48名参加) 8月3日 青少年ピースフォーラムオリエンテーション及び結団式を実施 8月7日 青少年ピースフォーラム派遣事業が台風で中止 11月4日5日 市民文化祭で平和パネル展、「ヒバクシャ国際署名」などの署名協力活動を実施 3月17日 平和啓発映画「桜花ー桜花最期の特攻ー」上映会(市民ホールとよさと)				上半期活動実績					事業費(A)	1,548千円	1,191千円	1,659千円	0千円								
根拠法令等																国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円								
事業分類	A 任意的事业				成果	平和体験教室に参加者した小学生が、平和の大切さ・命の尊さについて考え、理解を深めることができた。非核平和宣言都市として、今年から新たに国際署名運動への協力の取組を開始した。青少年ピースフォーラムに代わりに開催した、平和啓発映画上映会では多くの方が来場し、市民の平和擁護に対する意識の醸成及び高揚が図れた。				上半期成果					県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円									
執行体制	職員のみ														地方債	0千円	0千円	0千円	0千円									
事業の目的	平成2年のつくば市非核平和都市宣言に基づいた、非核平和に関する啓発事業等を通じ、市民の平和擁護に対する意識の醸成及び高揚を図るため。				課題					課題					その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円									
事業の概要	平和体験教室は、市内小学5・6年生を対象に埼玉ピースミュージアムを見学して平和について学習する。実施後は学習した内容についてパネルを作成し、市民文化祭で展示する。青少年ピースフォーラム派遣事業は、長崎市で毎年行われる青少年ピースフォーラムに市内中学生6名を平和大使として派遣する。														一般財源	1,548千円	1,191千円	1,659千円	0千円									
ISO 14001	H29 環境関連性					事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	人件費(B)	3,022千円	1,478千円	1,473千円											
	H30 環境関連性					有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-				正職員	従事割合	0.40人	0.20人	0.20人								
													臨時職員等	無				時間外勤務	34.00時間	22.00時間	20.00時間							
													事業コスト(A+B)	4,570千円	2,669千円	3,132千円					H31年度当初積算根拠							
																						H31年度の方向性	-	理由	-			
													評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				評価	効率性	-							
													総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
市民部	市民活動課	自治振興係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	10	17	自治会関係に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	150,450千円	149,719千円	151,642千円	0千円
	総人件費	22,570千円	14,724千円	16,168千円	
	総事業コスト	173,020千円	164,443千円	167,810千円	

事務事業名	01 区会活動振興事業			指標名	区会加入世帯数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	区会加入世帯数					
	戦略プラン	I	4	1	市民協働の推進	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度				
		-	-	-	実績	47,500世帯	45,700世帯	45,850世帯	46,000世帯	46,150世帯	46,300世帯	46,450世帯						
		-	-	-	実績	46,036世帯	46,148世帯	46,724世帯	46840世帯	-								
総合戦略	IV 3 1 地域コミュニティの活性化と市民協働の推進			改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-				
		-	-		-	魅力ある地域コミュニティづくりを推進していくために、活発な区会活動の様子を紹介し、積極的にPRしていく。					未設置地域や既存区会への未加入世帯への加入PRを積極的に行う。							また、継続して安心安全な区会活動体制を支援する。
市長公約	-			事業計画	加入促進事業としては、転入者へ新しいリーフレットやPRグッズを配布、歩道橋にて横断幕の設置、市民活動のひろば(フェイスブック)にて区会活動紹介、広報紙への掲載やACCSへの放送にて加入促進を行う。また、市内のマンションへ直接訪問して区会の設立・加入の促進を行うとともに、不動産業者団体にも協力依頼し、区会加入促進を行う。				加入促進事業としては、転入者へ新しいリーフレットやPRグッズを配布、歩道橋にて横断幕の設置、市民活動のひろば(フェイスブック)にて区会活動紹介、広報紙への掲載やACCSへの放送にて加入促進を行う。また、市内のマンションへ直接訪問して区会の設立・加入の促進を行うとともに、不動産業者団体にも協力依頼し、区会加入促進を行う。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-				区会活動の支援として、つくば市区会連合会へ委託し、区会活動保険に加入する。案内板撤去及び集会所修繕等を行う。				区会活動の支援として、つくば市区会連合会へ委託し、区会活動保険に加入する。案内板撤去及び集会所修繕等を行う。				事業費(A)	150,405千円	149,657千円	151,586千円	0千円	
根拠法令等	つくば市地区集会所建築等補助金交付要綱			活動実績	加入促進事業としては、転入者へ新しいリーフレットやPRグッズを配布、歩道橋にて横断幕の設置、市民活動のひろば(フェイスブック)にて区会活動紹介、広報紙への掲載などで加入促進を行った。区会活動保険に加入し、安心かつ活発に区会活動を行えるよう支援した。区会加入促進につながる区長の資質向上のため勉強会を開いた。集会所の改築・修繕の補助を計48件行った。新規設立区会数：4件 廃止区会数：4件(公務員住宅)				-				内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	A 任意的事业				-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	一部委託			成果	TX沿線の区画整理地及び公務員住宅跡地の開発による住宅地で、新規区会が設立された。				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	・区会の積極的な加入及び市政運営についての理解を促すため。 ・地区コミュニティの活性化及びより良い地域社会の形成を図るため。				-				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	・区会において行政文書の配布回覧を行う。区会活動の紹介や加入促進活動などで日頃から助けあえる地域コミュニティの大切さを啓発する。 ・老朽化した案内板を撤去する。 ・区会から申請を受け地区集会所建築等補助金交付要綱に基づき、集会所の新築・増改築・修繕に対し補助を行う。			課題	区会活動を盛んにして魅力ある地域コミュニティづくりを行っていくために、区会活動の紹介を今後も積極的にPRしていく必要がある。				-				一般財源	150,405千円	149,657千円	151,586千円	0千円	
	ISO 14001	H29 環境関連性	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	人件費(B)	15,127千円	10,306千円	11,040千円
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	正職員	従事割合	2.00人	1.40人	1.50人	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	時間外勤務	179.00時間	141.00時間	150.00時間		
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	臨時職員等	無	無	無		
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	事業コスト(A+B)	165,532千円	159,963千円	162,626千円		
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	H31年度当初積算根拠	-				
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	H31年度の方向性	-	理由	-		
		-	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-							
		-	-	-		効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-							
		-	-	-		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	150,450千円	149,719千円	151,642千円	0千円
	総人件費	22,570千円	14,724千円	16,168千円	
	総事業コスト	173,020千円	164,443千円	167,810千円	

部等名	課等名	係等名
市民部	市民活動課	自治振興係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	10	17	自治会関係に要する経費

事務事業名	02 市長・区長懇談会	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-							
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度											
			-	-	-	-	-	-	-	-										
		実績	-	-	-	-	-	-	-											
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-								
			区会にとって身近に感じられる発表につながるテーマを選定していく。				市側と地域(区会)側にとって相互に問題提起し、意見交換できる場を構築していく。													
市長公約	-	事業計画	5月 市連合会役員会及び総会において周知 7月 市長・部長と協議しテーマを決定 8月 市連合会正副会議でテーマ等について連絡、発表者選定の依頼 9月 連合会と連絡を密にして、段階的に構成を練っていく。 10月 サミット開催				5月 市連合会役員会及び総会において周知 6月 市長・部長と協議しテーマを決定 7月 市連合会正副会議でテーマ等について連絡、発表者選定の依頼 9月 連合会と連絡を密にして、段階的に構成を練っていく。 10月 サミット開催				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初					
個別計画	-										事業費(A)	45千円	62千円	56千円	0千円					
根拠法令等	-										国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
事業分類	A 任意的事业	活動実績	11月20日、テーマを「活気ある地域、誇れるまち」、サブテーマを「地域資源(自然、文化、風土)の活かし方」として開催。参加者は30名。市長から市で捉えている課題「子どもの貧困」について話し、荃崎・谷田部・大穂の3地区の代表区長からはテーマに沿った事例を発表、市長からのコメントを受けた。その後、意見交換が行われた。				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
執行体制	職員のみ										地方債	0千円	0千円	0千円	0千円					
事業の目的	地域の代表者である区長と市長とが懇談することで、意思の疎通を図り、住みよいまちづくりを目指すため。										その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円					
事業の概要	「市長・区長サミット」と称し、市区会連合会役員30名と市長が事前に決められたテーマに基づき懇談する。	成果	地域の特色を生かしたまちづくりに対する活発な意見交換がなされた。本年もプロジェクターとスクリーンを使った発表を2名が行い、わかりやすかったと好評を得た。また、本年は市内6地区のうち3地区の発表者に絞ったことで、充実した内容の発表が行われた。				上半期成果				一般財源	45千円	62千円	56千円	0千円					
			課題	どのようなテーマが適当か、熟慮した選定が必要。また、本年度同様、事例発表を受けるだけでなく、市で捉えている課題を出席者に伝えていくことが必要。				-				人件費(B)	3,727千円	2,209千円	2,919千円					
												正職員	従事割合	0.50人	0.30人	0.40人				
ISO 14001	H29 環境関連性	-	事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-	H31年度当初積算根拠	-				
	H30 環境関連性	-	有効性		中:適切な成果が得られている				有効性		-									
			効率性		中:適切な費用対効果が得られている				効率性		-									
		総合評価		B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価		-				H31年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
市民部	市民活動課	自治振興係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	10	17	自治会関係に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	150,450千円	149,719千円	151,642千円	0千円
	総人件費	22,570千円	14,724千円	16,168千円	
	総事業コスト	173,020千円	164,443千円	167,810千円	

事務事業名	03	地縁団体の認可事務	指標名	認可地縁団体に関する相談件数					指標種別	活動結果指標		指標の概要	認可地縁団体に関する相談件数			
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
戦略プラン	-	-	-	2件	2件	2件	2件	2件	2件	2件	2件					
	-	-	-	実績	2件	4件	7件	1件	-							
総合戦略	H29年度					H30年度					その他の指標	-				
	改善目標	-					改善目標	-								
市長公約	-															
個別計画	-															
根拠法令等	地方自治法															
事業分類	C 義務的事業															
執行体制	職員のみ															
事業の目的	不動産登記が可能な法人格を有する地縁団体となることで、従来からの懸案事項であった、区会の代表者や役員共有の名義で所有している不動産(集会施設等)名義人が変更となった際に生じる不具合を解消するため。		活動実績	認可地縁団体からの各種証明書の申請があり、証明書を発行した。また、認可申請に向けた相談に応じた。相談件数 11件 (ウェルネスシティつくば桜, 台宿, 栗原中坪, 玉取, 小池, 大穂新町, みどりの地区, 桜地区, 谷田部地区(2件), 東作谷) 認可申請件数 1件(ウェルネスシティつくば桜) 変更申請件数 1件(台宿) 証明書交付件数 3件(古館1, ウェルネスシティつくば桜2)					上半期活動実績	-						
事業の概要	・地縁団体からの認可申請に対し、地方自治法の規定に基づき法人化を有する団体として認可し告示をする。 ・つくば市認可地縁団体印鑑条例に基づき団体の印鑑を登録する。			成果	地縁団体を認可し告示することにより、不動産に関する権利等を登記することが可能な法人格を有することができ、地縁団体の共有財産の保全が成された。					上半期成果	-					
					課題	-					課題	-				
ISO 14001	H29 環境関連性	-														
	H30 環境関連性	-														
事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-							
評価	有効性	中:適切な成果が得られている					有効性	-								
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている					効率性	-								
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					総合評価	-								
H31年度当初積算根拠		-														
H31年度の方向性		-	理由	-												

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
市民部	市民活動課	市民協働係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	10	20	市民協働推進に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	17,892千円	18,580千円	19,010千円	0千円
	総人件費	15,432千円	15,158千円	14,469千円	
	総事業コスト	33,324千円	33,738千円	33,479千円	

事務事業名	01 市民協働まちづくり活動支援事業				指標名	団体等との協働事業実施数				指標種別	成果指標	指標の概要			
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度		
戦略プラン	I 4 1 市民協働の推進				実績	50事業	83事業	84事業	85事業	86事業	87事業	90事業			
	- - - -					82事業	101事業	130事業	142事業	-					
総合戦略	IV 3 1 地域コミュニティの活性化と市民協働の推進				改善目標	H29年度				H30年度					
	- - - -					-					-				
	- - - -														
市長公約	-				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の主体的な社会貢献活動を応援するとともに、市民と行政との協働を推進し、魅力あるまちづくりを目指して、協働の推進体制の整備・啓発活動や市民活動協働型事業などを実施する。</li> <li>茨城県生活環境部生活文化課県民運動推進室と連携し、庁内各課のNPO等の連携・協働事業の実施状況等調査を行う。また、SNS(フェイスブック)を活用し、市民活動団体・区会・市民活動イベント等の取材、情報発信を行う。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の主体的な社会貢献活動を応援するとともに、市民と行政との協働を推進し、魅力あるまちづくりを目指して、協働の推進体制の整備・啓発活動や市民活動協働型事業などを実施する。</li> <li>茨城県生活環境部生活文化課県民運動推進室と連携し、庁内各課のNPO等の連携・協働事業の実施状況等調査を行う。また、SNS(フェイスブック)を活用し、市民活動団体・区会・市民活動イベント等の取材、情報発信を行う。</li> </ul>					
個別計画	-					活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>庁内各課等が市民団体等と連携・協働を図りながら、事業を実施した。</li> <li>SNS(フェイスブック)を活用し、団体取材33回、イベント取材27回、区会取材12回、計72回の取材を行い、230回の投稿を行った。</li> <li>筑波大学との連携によるSNS(フェイスブック)の運営会議を5月15日、9月7日、11月20日、3月20日に行った。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の主体的な社会貢献活動を応援するとともに、市民と行政との協働を推進し、魅力あるまちづくりを目指して、協働の推進体制の整備・啓発活動や市民活動協働型事業などを実施する。</li> <li>茨城県生活環境部生活文化課県民運動推進室と連携し、庁内各課のNPO等の連携・協働事業の実施状況等調査を行う。また、SNS(フェイスブック)を活用し、市民活動団体・区会・市民活動イベント等の取材、情報発信を行う。</li> </ul>				
根拠法令等	市民協働ガイドライン				成果		<ul style="list-style-type: none"> <li>SNS(フェイスブック)を活用し、市民活動イベントを中心に取材し、昨年度よりも多く情報発信することで、数多くの市民活動団体を紹介することができた。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の主体的な社会貢献活動を応援するとともに、市民と行政との協働を推進し、魅力あるまちづくりを目指して、協働の推進体制の整備・啓発活動や市民活動協働型事業などを実施する。</li> <li>茨城県生活環境部生活文化課県民運動推進室と連携し、庁内各課のNPO等の連携・協働事業の実施状況等調査を行う。また、SNS(フェイスブック)を活用し、市民活動団体・区会・市民活動イベント等の取材、情報発信を行う。</li> </ul>				
事業分類	A 任意的事业					課題	-				-				
執行体制	補助金(直接)				-				-						
事業の目的	市民協働ガイドラインに基づき、市民等との協働を推進することで、個性溢れる魅力あるまちづくりを目指すため。				事業の概要	-				-					
	行政が行う事業を法人・各団体等が行うことで、NPO活動等の活性化を促進させ、より効果的・効率的な事業を展開する。また、SNSを活用し、市民活動の情報を共有するための基盤を整備することで、コミュニティの活性化及び市民協働を図るための広報活動をしていく。					-				-					
ISO 14001	H29 環境関連性	-			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況			-	-				
	H30 環境関連性	-				有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-				
					評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-				
						総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-				
事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	内訳		H31年度当初積算根拠		理由					
事業費(A)		1,217千円	1,201千円	687千円	0千円	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	-				
人件費(B)		5,401千円	5,306千円	5,051千円		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
正職員		従事割合	0.70人	0.70人	0.70人	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円					
時間外勤務		102.50時間	131.00時間	30.00時間		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円					
臨時職員等		有	有	有		一般財源	1,217千円	1,201千円	687千円	0千円					
事業コスト(A+B)		6,618千円	6,507千円	5,738千円		H31年度当初積算根拠									
H31年度当初積算根拠		-													
H31年度の方向性		-	理由	-											

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
市民部	市民活動課	市民協働係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	10	20	市民協働推進に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	17,892千円	18,580千円	19,010千円	0千円
	総人件費	15,432千円	15,158千円	14,469千円	
	総事業コスト	33,324千円	33,738千円	33,479千円	

事務事業名	02 市民活動センター管理運営事業				指標名	市民活動センター利用者数				指標種別	成果指標	指標の概要	市民活動センターを活用しながら市民活動を実施した人数											
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度										
戦略プラン	-	-	-	-	12,600人	12,800人	13,000人	13,200人	13,400人	13,600人	13,800人													
	-	-	-	-	実績	12,705人	13,154人	13,297人	12,895人	-														
総合戦略					H29年度				H30年度				その他の指標	-										
					改善目標	施設の環境改善を図るため、移転を視野に入れた調査・検討を実施する。				改善目標	-													
市長公約					事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理期間終了に伴う指定管理者の募集を行う。</li> <li>施設の老朽化に伴う修繕を行い、施設の安心・安全の確保を図る。</li> <li>事業計画書に基づき、市民協働の推進を図るための各種事業及び相談業務を行う。</li> <li>施設の環境改善を図るために、移転を視野に入れての調査・検討を継続的に実施する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の老朽化に伴う修繕を行い、施設の安心・安全の確保を図る。</li> <li>事業計画書に基づき、市民協働の推進を図るための各種事業及び相談業務を行う。</li> </ul>				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初						
個別計画						活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>次期指定管理者が特定非営利活動法人スマイル・ステーションに決定した。</li> <li>5月10日、9月7日 モニタリングチェック実施</li> <li>利用者数 12,895名</li> <li>相談業務 219件</li> <li>指定講座 5講座 参加者数31名</li> <li>自主講座 21講座 参加者数98名</li> <li>2企画・イベント実施 来場者数約3,700名</li> <li>7月28日 諮問委員会 委員10名中7名出席</li> <li>9月26日 利用者懇談会 参加者数 22団体38名</li> <li>10月と1月に学園地区市街地振興室と移転進捗確認と情報共有を行った。</li> </ul>				-				事業費(A)	12,884千円	12,923千円	13,007千円	0千円					
根拠法令等	公の施設の指定管理者の指定に関する条例・市民活動センター条例				成果		事業計画書に記載されたスケジュールに基づき、講座・事業等が適切に運営されている。特に、相談業務は企業からのボランティア・マッチング相談が増え、昨年度161件に対し、219件と成果を上げている。また、諮問委員会や利用者懇談会においても適切な運営がされていると評価された。				-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
事業分類	F 施設等維持管理事業					課題	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
執行体制	指定管理者												地方債	0千円	0千円	0千円	0千円							
事業の目的	市民による主体的な社会貢献活動を支援するため、中間支援施設の拠点となる市民活動センターについて、指定管理者制度を活用しながら管理・運営を行うため。												その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円							
													一般財源	12,884千円	12,923千円	13,007千円	0千円							
事業の概要	市民活動を行うために必要な機能の提供(会議室・印刷機・パソコンの貸出し等)やNPO等の活動情報の収集、NPO設立等に関する相談などを行い、市民が行う社会貢献活動支援を目的とした各種事業を行う。 つくばセンタービル連絡協議会に、市民活動センターの維持管理に必要な費用を専有面積(106.5㎡)に基づき、効率的な管理を推進するため負担する。												人件費(B)	4,630千円	4,546千円	4,291千円								
													正職員	従事割合	0.60人	0.60人	0.60人							
ISO 14001	H29 環境関連性				事業の進捗状況				達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況				-	改善目標の進捗状況	-						
	H30 環境関連性				有効性				中:適切な成果が得られている	有効性				-	H31年度当初積算根拠				-					
													臨時職員等	無	無	無					H31年度の方向性	-	理由	-
													事業コスト(A+B)	17,514千円	17,469千円	17,298千円								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	17,892千円	18,580千円	19,010千円	0千円
	総人件費	15,432千円	15,158千円	14,469千円	
	総事業コスト	33,324千円	33,738千円	33,479千円	

部等名	課等名	係等名
市民部	市民活動課	市民協働係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	10	20	市民協働推進に要する経費

事務事業名	03 アイラブつくばまちづくり補助金事務				指標名	補助金採択事業数				指標種別	成果指標	指標の概要	補助金申請を受けて審査を行い採択された事業数					
	戦略プラン				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度				
				実績	31事業	20事業	21事業	22事業	23事業	24事業	25事業							
				実績	17事業	21事業	26事業	30事業	-									
				H29年度				H30年度				その他の指標		-				
総合戦略				改善目標	啓発や相談の充実を図り、申請件数を増加させるための取組を行い、目標値(22事業)を達成する。				改善目標	-								
市長公約				事業計画	4月20日 第1回申請締切 5月中旬 第1回審査会 6月下旬 昨年度実践団体評価 7月20日 第2回申請締切 8月上旬 第2回審査会 9月下旬 アイラブつくばまちづくり表彰式・フォーラム 10月20日 第3回申請締切 11月上旬 第3回審査会				4月20日 第1回申請締切 5月中旬 第1回審査会 6月下旬 昨年度実践団体評価 7月20日 第2回申請締切 8月上旬 第2回審査会 9月下旬 アイラブつくばまちづくり表彰式・フォーラム 10月19日 第3回申請締切 11月上旬 第3回審査会				事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画													事業費(A)		3,791千円	4,456千円	5,316千円	0千円
根拠法令等				アイラブつくばまちづくり補助金交付要綱								内訳		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類				E 補助金・負担金事業								県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制				補助金(直接)								地方債		0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的				活動実績				上半期活動実績				その他特財		2,616千円	3,319千円	4,000千円	0千円	
事業の概要				成果				上半期成果				一般財源		1,175千円	1,137千円	1,316千円	0千円	
ISO 14001				H29 環境関連性				H30 環境関連性				人件費(B)		5,401千円	5,306千円	5,127千円		
				事業の進捗状況				事業の進捗状況				正職員		従事割合	0.70人	0.70人	0.70人	
				達成				達成				時間外勤務		102.50時間	131.00時間	60.00時間		
				改善目標の進捗状況				改善目標の進捗状況				臨時職員等		無	無	無		
				有効性				有効性				事業コスト(A+B)		9,192千円	9,762千円	10,443千円		
				中:適切な成果が得られている				中:適切な費用対効果が得られている				H31年度当初積算根拠		-				
				効率性				効率性				H31年度の方向性		-	理由	-		
				中:適切な費用対効果が得られている				中:適切な費用対効果が得られている										
				総合評価				総合評価										
				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施										